

女性のエンパワーメント国際フォーラム  
(読売・NWE C女性アカデミア21)

## 産む・産まない 各国男女事情 ——次世代育成に関する国際調査から——

日 時：平成19年2月24日（土）13:00～16:15

会 場：日本プレスセンターホール

このフォーラムは、60ページに掲載するプログラムのように行われた。本誌にはパネルディスカッションの抄録を掲載する。

《コーディネーター》

北 村 節 子 (読売新聞調査研究本部主任研究員)

《パネリスト》

ホン・ソンアー (韓国女性開発院研究員)  
牧 野 カツコ (お茶の水女子大学名誉教授)  
ラルフ・ラロッサ (米国ジョージア州立大学教授)  
フレデリック・ルブラン (フランス自治体 家族政策課長)

《コメンテーター》

猪 口 孝 (中央大学教授)  
船 橋 恵 子 (静岡大学教授)



## 1. 日本の家庭教育の状況

牧野カツコ（お茶の水女子大学名誉教授）



日本の家庭教育の状況をお話します。今回の国際フォーラムに関連し、皆様は「産む・産まない」というこのタイトルに引きつけられてご参加になられた方もあると思います。

産む・産まないという問題に関して言いますと、産みたい人、それから産みたくない人、産めない人もあるでしょう。最近ある大臣の「女性は産む機械」という発言をめぐって、いろいろなことが話題になりました。ある会合で一緒に食事をした女性がこの発言を聞いて、「私たちの苦勞がわかっていない。許せない」と、涙をこぼさんばかりに訴えていたのがとても印象的でした。

もう1人産みたい、もう1人産みたくないと思う人たちがいると思います。この産みたい、産みたくないという問題は、子どもを育てたいと思うか、育てたいと思わないかということに関連しています。

日本の合計特殊出生率が大変低くなってきています。2006年がちょっと上がったということで大騒ぎになるかもしれませんが、私はまだまだ低い状況で推移するだろうと思います。合計特殊出生率の低下が人口の置き換え水準を下回っていますから、これからは日本の人口が大幅に減少していくという大きな問題を抱えることになっています。少子化をどうやって解決していこうかということについても、いろいろな議論がされています。

これからお話しすることは、国立女性教育会館が行いました6カ国の家庭教育に関する国際比較調査の中

からお話しします。

### ①父親の1日の過ごし方

父親と子どもとはどうやって過ごしているかという、「食事をする」「話をする」「テレビを見る」「同じ部屋で寝る」「一緒に入浴する」、これが日本のお父さんの順番です。つまり、趣味を一緒にする時間とか、幼稚園や保育園の送り迎えなどがとても少なく、非常に消極的な、一緒にいるという事柄が多い。

どこの国でも「食事を一緒にする」というのは1位で、「話をする」というのが2番目、それから「一緒に遊ぶ」というのが日本、韓国では5番目です。ところが、アメリカでは4番目、フランスで3番目です。日本のお父さんに特徴的なのが、ほかの国では少ないのですが、「同じ部屋で寝る」ということです。アメリカは2番目に「入浴させる」が多く、ほかの国ではほとんどしていない。接触の質が違ってきます。

接触の内容は、「テレビを見る」というのがフランスなどは少ないです。「保育園の送り迎え」がアメリカ、フランスなどで多い。学校の送り迎えなどもあります。「趣味を教える」「家事を教える」が、日本のお父さんは非常に少なくなっています。

子どもだけでなく家族と一緒に生活することが日本のお父さんは非常に少ない。家族と一緒にする食事時間、余暇時間が少なく、ワークライフ・バランスが非常に悪い。結局は、母親1人で担う子育てという問題になります。

### ②家族で過ごす時間

6カ国の調査から、関係する4カ国の比較をしてみたいと思います。家族で夕食をとる回数が週7日という答えが、フランスで67%、アメリカでは44%と大変多く、日本では家族がそろって夕食をとることが週の中で7回という人は27%しかないという状況です。

次に、家族がそろってすることで、家族で余暇をどのくらい一緒に過ごすかということも見ました。これも非常に極端な結果が出ています。アメリカでは週7回が48%、つまり毎日、フランスも毎日が22%と非常に多く、日本では毎日家族と一緒に余暇を過ごす人は

5%ほど、週0~2回という人が、80%を占めます。

10年前の同じ調査と比べて、変わったこと、変わらないことがあります。子どもとの接触時間の短さはちっとも変わっていません。母親と父親で大きな差があるということも同じです。母親任せの育児、子育ては変わっていません。ただ、少し父親が悩むようになってきた。

どうして変わらないのか、育児休業制度が普及しないのはなぜだろう、どうして労働時間がこんなに長いのか。特にこの問題は日本、韓国に共通する子育て環境といえると思います。労働時間が長く、家族との時間が少ない。仕事中心の父親、子ども中心の母親ということで、ジェンダーと役割分業の問題であると思います。

### ③育児不安を乗り越えるために

再び産む、産まないをめぐって考えてみたいと思いますが、結局子どもを産みたいと思うか産みたくないと思うかは、子育ては楽しいかどうかということになると思います。いま母親は子どもを産み、育てるということに非常に不安を持っています。父親の育児参加が少なく、子育て責任がほとんど全部母親にかかっているからです。そして、親になることについての経験と学習も少ない。経験や学習がほとんどないまま親になって、子どもが生まれてからは育児書だよりというような環境の中では、子どもを産みたいということにならなくなるでしょう。

私自身が長いこと関心を持って行ってきた研究では、育児の中で感じる漠然とした疲労感、負担感、意欲を失うものを「育児不安」とよんできました。この結果、どういう母親が育児不安が強くて、どういう母親がハッピーな気持ちで子育てをしているかについて、何が関係あったかという、父親の育児に対する責任感です。子育てに夫を頼ることはできない、自分1人で育児をしていると感じている母親は育児に対して非常に不安を感じています。それから、母親のネットワークが狭いということが関係しています。密着育児、近所づき合いが少ないということです。

では、夫婦がともに楽しめる子育てというのが日本の中で可能なかどうか。これができなければ、出生率はとても上がらないと思います。ワーク・ファミリー・バランスの回復はできるかどうかということです。多くの方が育児不安の研究を進めています、そ

の中でも父親の子育て責任感が非常に大きくかかわっているということがわかっています。

父親はもっと家庭へ、母親はもっと外へということで、子育てを社会へ広げていく必要があります。それから子どもがかわいいと感じられる体験、つまり親になる前に乳幼児と触れ合う体験を地域でできるとよいのですが、実際には時間がありません。これについては、学校の家庭科教育でとりあげることが可能ではないかと思います。

次の課題として、子育ての社会化があげられます。ようやく介護の問題が社会的に取り上げられるようになって、介護保険が定着しつつありますが、子育ても社会全体で受け持つということが必要だろうと思います。母親1人が子育てを担っているというその責任を解き放ち、次には両親だけに子育てを任せるということからもう少し解放しなければいけない。社会が子どもの誕生、育児、子育てに徹底的に責任を持たなければいけない。社会全体で子育てに責任を持つということが必要ではないかと思います。

最後に、私がとても気に入っているステファニー・クーンツの言葉を引用します。「子育てというのは、両親だけに任せておけない重要な仕事であると考えられている社会において、子どもは一番良く育つ」。子どものためにも社会全体の子育てということを考えていきたいと思います。

## 2. 韓国における父親の育児参加

ホン・ソンアー（韓国女性開発院研究員）



### ①韓国における家族の現状

韓国の家族構成は60年代以降大きな変化がありま

した。夫婦と未婚の子どもというのが、45.7%で一番高くなっています。そして、単独世帯が19%、また高齢者夫婦が11.5%となっています。子どもの数は2005年の韓国の調査によると、2人が一番多くなっています。次が1人っ子の家族で、かなりの比率になっているかと思えます。韓国の家族制度では、女性は専業主婦でしたが、最近では女性も就労するようになっています。しかし、男性に比べると、就業率はずっと女性のほうが低く、男性の就業率71%、女性は37%です。

韓国の女性の就業率は過去20年間で大きく増加しましたが、年齢別に見ると、M字型曲線がはっきりしています。そして、このM字が徐々になだらかになっていることがわかります。20代後半から30代前半まで仕事を続けていることがわかります。育児休業などを取って、仕事をやめない女性も増えてきました。

## ②家事・育児への父親の参加

子どもの年齢別に見た男女間の育児・家事分担では、女性のほうがずっと高くなっていることがわかります。育児における両親の役割分担を見てみましょう。昨年、私の所属している機関は家族の状況、そして夫婦の育児分担などについて、9つの項目について調査を行いました。

食事の世話は、「ほとんど夫」「高い頻度で夫」「同等」「高い頻度で妻」「ほとんど妻」の5段階で評価しましたが、「高い頻度で妻」「ほとんど妻」という結果になりました。

服を着せ、脱がせることに関しては、「高い頻度で妻」「ほとんど妻」が目立ちます。

病気の子どもの看病、病院に連れていくのは、夫婦とも「ほとんど妻」「高い頻度で妻」でした。しかし「同等」という回答が5分の1あったことが特筆すべきところだと思います。

子どもと遊ぶということに関しては、「同等」というのがかなり大きな位置を占めています。つまり、唯一両親が同等にやっていることは子どもと遊ぶという役割なわけです。

働く両親にとって、子どもを保育園に連れていくというのも重要な仕事ですが、これも主に妻がやっていることがわかります。

お風呂に入れることも「ほとんど妻」ですが、「同等」というのが16~18%です。

保育園に関する情報収集については、夫、妻とも「ほとんど妻」という答えで、ほぼ独占的に妻の役目ということになっています。

学校行事や学校に関することの準備についてもやはり「ほとんど妻」です。

育児における父親の参加は非常に低く、韓国の社会では母親の責任が重くなっていることを示しています。ただもう1つの側面として、教育レベルが高くなり、世帯収入が高くなると、夫の参加率が高くなります。

これまではほかの全般的な調査の一部として行われたただけでしたが、韓国における育児調査は昨年初めて行われました。今育児については韓国で大きな問題となっています。社会全体が育児問題を真剣にとらえていかなくてはいけないという意識が高まっています。

6歳以下の子どもがいる働く母親は育児に2時間費やしています。それに対して専業主婦の場合は4時間6分です。6歳以上の子どもを持つ母親の場合は、働いている母親が32分、専業主婦は52分です。

男女別の育児時間を見てみましょう。平日と週末で見ますと、母親が平日は11時間、週末が12時間です。他方で、父親が平日が45分、週末が2時間20分となっています。母親の育児時間が長いというのは、父親の就労時間が非常に長いため、父親は週末しか子どもの育児にかかわることができないという韓国の社会の状況が大きな背景となっています。

## ③育児休暇への父親の参加

2001年以来、韓国では父親も育児休暇を取得できる政策が導入されましたが、取得率は非常に低くなっています。実際に育児休暇の取得率は、男女で比較すると、98%が女性、2%が男性になっています。取得率の男女の違いに、育児に対する責任についての韓国の伝統が深く根づいていることがよくわかります。

## ④エスピン・アンデルセンの調査

少子化における3つの問題をこの調査結果が指摘しています。まず、少子化の大きな問題になっているのが、子育てにかかる費用が高いということです。2つ目は、若者などがなかなかひとり立ちできず、親元に住んで、親の負担になっているということです。そして、3つ目は、育児と仕事の両立が難しいということです。こうした問題を解決することができれば、おそ



らくこの社会的な危機というものを回避できる、克服できるのではないかと思います。この主要な3つの要因というものは非常に重要なポイントだと思います。

ところで韓国は、少子化問題も深刻になっています。70年代は出生率が4.53でした。80年代はこれが2.83に低下し、2000年が1.47、そして昨年は1.08とOECD諸国の中でも最も低い数値です。

一方で、韓国の女性は育児の負担が非常に重い。他方で、女性は生涯キャリアを育んでいきたい、仕事をしていきたいという強い願望を持ち、今岐路に立たされています。一番大事なのは、仕事と生活を調和できるような政策を導入することです。まず、長時間労働の問題が、そして職場の慣行というものがあるわけです。第2に、職場と家庭において男女の平等が必要だと思います。やはり育児休業などをもっと、男性が取れるようにすること、そして父親が育児、子育てに参加するようにすることが必要だと思います。

### 3. アメリカの父親

ラルフ・ラロッサ（米国ジョージア州立大学教授）



#### ①父親の育児に対する考え方

マイケル・ラム、ブラック、チャーノフ、レビンがある研究を行いました。その結果、育児というものを3つのレベルに分けました。

1つがまず「かかわり」ということです。これは、子どもと遊ぶ、教える、食べさせる、体をきれいにするなど子どもとの直接的な交流ということですが。

次の段階が「近接性」というレベルですが、これは既に子どもとつき合う態勢ができていて、必要なときにいつでも対応できるというレベルです。

3つ目のレベルが、これは最も大切であるにもかかわらず無視されてきた部分、「子育てに必要なことに関しての責任者」という認識のレベルです。例えば子どもを病院に連れていくなど、当面必要としているものや長期的なニーズを把握しているということです。またベビーシッターを探して簡潔に指示を与えるヘルパーという役割ではなく、子どもの幸福に対して責任を持つ存在となるというレベルです。

まず、最初の段階のかかわりというレベルは、1次的活動、2次的活動という2つの活動に分けることができます。1次的活動というのは育児活動、または子どもが中心となっている育児関連活動に直接的にかかわっているということ。2次的活動は、例えば親に子どものためにほかに何かしていることがありますかと聞かれたときに、こうしていると言えりような子どもに直接かかわる活動のことをよびます。

スザンヌ・M・ピアンチ、ジョン・P・ロビンソン、メリッサ・A・ミルキーが調査し、2006年に発表した結果によれば、結婚している両親の1次的育児時間を週平均で見ると、両親が子どもたちに費やす時間が1995年～2000年に向けて増えています。このプロジェクトの結果が正しいと判断するのであれば、1995年と2000年を比べてみると、アメリカでは父親のかかわる時間がかなり伸びていることがわかります。

今までは大学教育を受けている人たちに焦点を当てて見てきたのですが、育児にかかわる男性、父親が大学教育を受けていないか、いるかを比較すると、教育を受けた父親と同様に、大学教育を受けていない父親も、両方とも高まっている、伸びているということがわかります。

よく父親はもっと自分の子どもたちとかかわりを持ちたいと言います。そして、自分のかかわりぶりを非常に誇りに思っている父親も多くおり、昔の世代よりははるかに深くかかわっていると自信を持っている人たちが多くなっています。私は家族問題を教える時に「従来、父親としての存在という話になると、父親は子どもの世話をする者として不適切だと一般的に見られていた。しかし今日では、オムツ交換を含めて、子どもの生活により深く関わるようになった父親が増えている。そのような文化的なステレオタイプが誤りであることを証明している」ということをよく使います。

1933年の状況を紹介します。これは『ペアレン

ツ・マガジン』という非常に有名な雑誌に掲載されていました。「10年ほど前まで、男性は結婚して子どもをつくることで、男性に関する限りそれで終わりだった。子ども部屋は男性の範疇ではなく、男性もそれを自覚していた。まったく心配することなく、男性は子どもを妻に任せている。ただ、単に週末になるとうちにいるということであるわけですが、古いタイプの父親はいなくなりつつある」と1933年に書いているわけです。

## ②父親は仕事と家族の間でどのように生活のバランスをとっているのか

アメリカで父親といった場合、まず、1つは家族を経済的に支える大黒柱、次に子どもに対する男性の模範としての父親、そして子どもの遊び相手をする友達としての父親という3つの基準があります。

父親の関与は、経済的な部分が確かに多いわけです。そして男性の模範としての父親、子どもの遊び友達としての父親という存在が重視されているにもかかわらず、アメリカの父親は家族を経済的に支える大黒柱であることが最優先されています。

それでは、男性は家の外で長時間働いている一方で、どのようにして子どもと過ごす時間を増やしているのかということを見ていきたいと思います。最近の研究から出てきた結果によれば、仕事や子ども関連ではない他の活動に費やす時間を減らしているということがまず1つ挙げられます。

2点目として、父親と母親は親になる時期をきちんと選び、欲しいと思ったときに子どもを持つようになってきているということ。

3点目として、子どもと一緒に放課後や週末の活動に行く親が増えてきている。子どもたちとインタラク션을とることによって、例えば子どものサッカーゲームを見に行ったり、また車でどこかに出かけたりということなのです。

4点目に、同時に複数の仕事をこなすマルチタスクです。例えば何か別のことをしながら、子どもの世話をするとということが増えてきました。

父親と母親は忙しい日常にもかかわらず、精神的な成長や教育的な成長を育むことに対して最大の努力を払っているわけです。そして親はますます、やらなければならないことをやるには時間が足りないということを真剣に考えています。

## ③両親が育児にかかわる

アメリカは愛情に基づいた夫婦関係にかなりの重きを置くカップル社会ですが、結婚をすることによって時間の経過とともに、両親が育児にかかわるべきだと考える成人の割合が増えています。

男性と女性が親になったときに育児に積極的にかかわるには、両者の協調が必要となります。ですから、子どもの人数について話をするだけでも、コミュニケーションが増えることになり、夫婦はより親密になります。

しかし、同時に、特に乳幼児の場合には直接的な世話に時間が取られ、両親の自由な時間や余暇のために使う時間が減ってしまっているといえます。その結果、自由時間と育児時間の公平な配分をめぐる意見が食い違うようになってくるわけです。

公平さを測定するのは平等を測定するより難しく、だれが何をするかについて、父親と母親が異なる評価基準を持つことがよくあります。そして、父親と母親が別々の知覚世界と呼んでいるいわゆる男の世界、女の世界に生きているのを感じてしまうことがあります。

父親はやはり時々育児の分担に全力を投じていないのではないかと非難される場合が多く、また父親がやりたいと思うことと実際にやっていることの間に食い違いがあります。特に子どもが1歳というような場合には、父親としての文化や父親としての行為の間の開きが特に大きいといえるように思います。そうすると、それが結局家族の中でのめもごとくに発展することが多いわけです。

歴史的に父親としての文化と行為の開きが高かった時期は1930年で、非常に大きな経済危機のあった時期です。そのときに、その開きがどれくらいあるかということが問い直されたわけですが、それは他の国でも問われるべきものだと思います。

#### 4. フランスの家族の現状と政策

フレデリック・ルブラン (フランス自治体 家族政策課長)



##### ①フランスの家族の現状

現在のフランスでは、人口が増加するとともに、女性の就業率も高まっています。女性1人当たり子ども2人ということで、欧州連合でも最も子どもが好きな国です。日本もそうですが、スペインとかイタリアなどでは、女性1人当たり子どもが1.2~1.3人となっております。

2週間前に2006年の統計が出されましたが、その結果によれば、2006年の出生率は過去25年間で最高水準に達しました。これまではミレニアム効果というものがあるのではないかとということで、2000年の出生率が高いのではないかと言われていましたが、ミレニアムを過ぎてもフランスでは高い出生率が続いています。

もう1つフランスの特徴ともいえるものは、母親の77%が就業していますが、3人に1人はパートタイムです。しかし、男性の場合は20人に1人しかパートタイマーではありません。そして、パートで働いている女性の4人に1人はパートではなく、もっと長時間労働したいと考えています。フランスの家族の特徴は、まだ限界はあるものの、男女の役割分担が変化しているということです。

男性は子どもの世話や家事にかかわるようになり、「めんどりのパパ」というマイホーム・パパ、子育てに専念する父親を表す言葉がはやり言葉となっています。そして、離婚の際も次第に父親が親権を要求したり、あるいは母親との共同親権を主張するようになっていきます。

フルタイムで働く夫婦2人のケースを見てみると、

女性はフルタイムでも家事・育児に1日4時間割いているのに対し、男性は2時間15分しか割いていません。フランスでは、4カップルに1カップルは女性のほうの収入が高いのですが、妻の給与が高いときは、さすがに男性も少しは家事・育児に参加しています。しかし、それでも女性が負担するよりは少ない割合となっています。

日本や韓国よりは男女のわがちあいが進んでいるかもしれませんが、それでもアメリカ合衆国やスウェーデンほどの変化はありません。したがって、男性がより家事・育児に参加していることが、フランスの高い出生率の最大の要因とは言えないでしょう。

##### ②出生率が高い理由

今後さらに高まるかもしれないフランスの高い出生率の主な要因は何でしょうか。私はこれにはいくつかの理由があると思います。フランスでは、さまざまなライフスタイルが比較的寛容に受け入れられているということ、また出生率を高めるのに適したさまざまな政策がとられていること、そして、フランスには乳幼児に対して好意的な環境が整っています。メディア、プレス、あるいは広告などさまざまなところに赤ん坊の姿が見えます。

フランスでは、新しく生まれてくる子どもの4割以上が婚外子であるということもその理由だと思います。イタリアでは婚外子の割合は9%、たしか日本では2%ぐらいだったと思います。また国際的な比較、とりわけ欧州などでは、出生率が高い国ほどライフスタイルの多様性、婚姻形態に対する寛容な態度がみられます。フランスでは結婚して子どもを持つということが1つの制約だとは受け入れられておらず、若い人たちは結婚して、子どもを産むということをあまり躊躇しません。

先ほどからライフスタイルが多様化していると言いましたが、若いカップルは結婚して一緒に住むこともできるし、結婚せずに一緒に住むこともできます。最近では、正式に結婚すると、周りの人たちから「あれ、何で結婚なんかわざわざしたの」と言われます。それは最近税制的な措置が、正式に結婚している夫婦より有利になったからです。しかし、子どもを持つということに関して、正式に結婚しているか、していないかというのはさほど大きな違いをもたらしません。

フランスではこういった社会の変化にあわせて、民



法や家族法なども改正されてきたので、子どもは婚外子であろうと、正式の結婚をしてから生まれた子どもであろうと、同じ権利を持つことができます。

### ③優遇政策

フランスの出生率増加の要因として、フランスの優遇政策について触れましょう。

両親に対してはかなり高額な財政支援があります。例えば子どもの数や保育料に応じて税を軽減する措置もあるし、1人で子育てをしている親に対する財政支援もあります。家族手当はすべての家庭に対して支給されますが、低所得の世帯の場合はさらに高い金額の手当が支給されます。また子どものためには医療費も、学費も16歳くらいまでは無料です。

次に、家庭生活をスムーズにする雇用政策があります。フランスでの法定労働時間は週35時間、そして年間5週間バカンスを取ることができます。もちろん管理職並びに自由業の人達は、1週間で35時間以上働きます。しかし、企業に関しては労働監督官がかなり厳しく監査しています。したがって、ある企業が法定労働時間週35時間を遵守していない場合、かなり厳しいペナルティが科されます。

産後の有給休暇後、両親は休暇の前と同じ、あるいは同等の職に就けることが義務づけられており、それを守らなかった企業はペナルティを受けることになります。そして、また社員は子どもが病気のとき、あるいは家庭のさまざまな出来事があるときには休暇を取ることができます。

産休は、1人目、2人目の子どもは18週間、3人目以降は24週間あります。産休の間、女性は給与の80%に相当する手当が支給されます。これは上限がありますが、大半の女性の所得では届かないような非常に高い上限です。しかもこの20%の差額に関して、大半の雇用者がその差額を補完するので、ほぼ100%、女性は産休の間給与と同等の金額を受給することになります。

父親の場合、子どもが生まれた、あるいは養子縁組をした後、6ヵ月以内に14日間の父親休暇を取ることができます。現在、3人に2人の男性がこの父親休暇を取っています。そして、そのほかにも3歳以下の子どもを持っている母親及び父親を対象とする育児休業というものがあります。1人目の子どもの場合は6ヵ月、それ以降2人、3人、あるいはそれ以上の子ども

の場合は1人あたり最大3年まで育児休業を取ることができます。

また最近導入された措置として、3年間の育児休暇を取らずに、短い育児休暇にしてその手当よりも高い特別の上乗せ額が6ヵ月間支給される方式を選ぶことも可能になりました。

これらのさまざまな休暇制度は、保守政権、左派政権、どのような政権であろうと次々と改善されてきました。その結果、両親は次第に幼い子どものためにより多くの時間を使うことができるようになりました。

しかしながら、いまだこの育児休業は主に女性が取ることが多く、さらに育児休業を取る前に失業していた期間があると、再就職が難しかったり、あるいは前と同等のスピードで昇進を望むことは難しいというハンディのあることは否めません。ということで、現在新しい措置として、母親ではなくより多くの父親に育児休業を取るように仕向ける試みが検討されています。

そのほか、保育園、保育ママ、あるいはベビーシッターなどもあり、乳幼児の受け入れサービスがさまざまに整っています。両親は所得に応じて、こういった保育費に対する財政支援を受けることができます。そして、どのような政権であろうと、保育所の建設というのは歴代の政府の優先課題であり、現在も保育所の数は増え続けています。

保育園よりももう少し年齢の高い児童の場合、学校の始まる前、あるいは授業の後に学童保育があり、給食もあるし、水曜日は学校が休みなので、レジャーセンターに行くこともできるし、あるいは長期休暇の場合、バカンスセンターも設けられていて、子どもを受け入れています。そういった施設への費用は、両親の所得に応じて定められています。

### ④国民負担率

こういったさまざまな政策により、出生率の増加が促進されてきましたが、これには当然コストも伴います。フランスでの国民負担率はかなり高いレベルで、GDPの44%以上が国民の負担率として徴収されます。日本ではほぼGDPの25%が国民負担率だと聞いています。そして家族及び出産に関する支出は国内総生産の2.6%。

しかし、こういった家族向けの支出が高くつくとか言われていますが、フランスの社会保障費の中での家



族手当の占める割合は全体の14%でしかありません。社会保障費を減らそうというのなら、まず医療費、あるいは高齢者関連の支出の削減を考えるべきでしょう。もちろんフランスの企業は社会保障費の負担が大きいと思っはいますが、フランス政府の家族政策そのものを問題視していることはなく、企業によっては、さらなる優遇政策、家族手当を出しているところもあります。

結局のところ、社会がどういう選択をするかということによるわけです。フランス国民は自国の社会保障制度を非常に大切に思います。こういった拠出がなければ企業の社会保障費負担は軽減され、社員の給料は上昇するけれども、社会的な保護がもろく、不平等になってしまいます。ということで、個々人の給与を上げるか、あるいは集団で支出を支えるか、社会レベルでの選択がここで問題となります。

仕事と家庭の両立は、ほかの国と比べてフランスのほうが実現されており、したがってフランスでの出生率が高くなっているといえるでしょう。しかし、こういった努力はさらに継続しなくてはなりません。

いまだに職業と家庭の両立というのは女性の問題であると考えられがちですが、デジジョンメーカーは男性であることが多く、予算を握っているのも男性であることが多いがゆえに、男性に対してより強く職業と家庭の両立を説得する必要があります。

## 5. ディスカッション

**北村** ここからは日本の出生率を上げるにはどうしたらいいかというハウツーではなくて、日本の出生率が少ないと言われていることの背景にはどんな問題があるのか、それぞれの国がどんな取り組みをしてきたのか、それはヒントになり得るだろうかという視点から話を進めていきたいと思ひます。

お話を聞いていて、日本と韓国というのは1つのグループであり、欧米は出生率が高いという意味でまた別の1つのグループであるという印象を持ちました。しかし、フランスとアメリカが全く同じ歩調かというところ、経済のシステムにも随分違いがありますし、同じ出生率を高くするという結果を得ているけれども、内容にはちょっと違いがあるように思ひます。全体の感想なども含めて討論の口火を切っていただけませんか。

### ①子どもを歓迎する文化

**ソニア** 韓国の今の状況は日本と非常に似通っています。確にお互い共通のテーマを持っているわけです。出生率をどうやって増加させるかということで、政府もそれを政策にしているわけです。研究者が私たちの研究所にやってきて、いろいろな問題点などを協議する機会もありました。

フランスの場合は、フランスなりの問題があると思ひます。フランスの家族政策は確かに寛容ですし、広範囲にわたるものです。確かに政策面で韓国、日本と、フランスは大きく違っていると思ひます。最近、韓国でもこの面で政策をさらに発展させていくための手段をとりました。

**北村** 日本では女性が子どもを持つということを大歓迎する企業というのはまだないようです。フランスの場合には、8割方育児休業中の給与を政府が補完するけれども、残りの2割も雇用主が払う例が多いということを知って、なんて気前のいい企業社会でしょうという気がしました。企業社会というのはより生産性の高い、つまり人件費の安い働き方というのを期待するものだと思うんですが、それがフランスでは企業も政府も、こぞって赤ちゃんウェルカムというこの態度決定はどういうところから来ているのでしょうか。

**ルプラン** 現在、企業内に保育園を設置するところがかかり多くなっています。もちろん今もたくさん保育園が企業内にあるとは言えませんが、そういった傾向が始まってきています。すべての企業が、女性従業員が妊娠して産休を取りたいといったときに、大喜びをするというわけではありません。とりわけ1人、2人、3人、少人数の従業員しか抱えていないような小企業の場合は、人員のやりくりに大きな問題を感じるでしょう。しかし、一般的にはフランスというのは、カップルが子どもを持つということに対して非常にオープンな態度で受け入れるという風土があります。これは昔からの伝統ともいえましょう。

19世紀、そして20世紀の初頭には、既にいわゆる保障金庫というものがありました。これは家族に対する手当を支給するために企業が率先してつくった基金ですし、そのほかにも家族連帯金庫がつくられています。これは子どものいない家庭から子どものいる家庭へ支援する連帯基金です。

このように昔からそういった風土があるといえるでしょう。また、企業でも、フランスの人口の若返りを望み、高齢化が進んではいけないと考えているからです。また他方、女性の従業員に対しては、例えば保育園などをつくれればそれだけ企業に対する忠誠心が高まる、そして働いている女性たちがハッピーであれば生産性も上がるであろう、そういった考えがあるのも事実です。

**北村** 40%が婚外子であるということです。婚外子に寛容であることは出生率の増加に寄与する一因であるというご指摘ですね。大変素朴な質問ですが、婚外子が社会に受け入れられれば子どもが生まれるのでしょうか。

**ルプランス** いいえ、事実としてイタリアとかスペインとかギリシャのような伝統的な家族観、家族モデルがある国、すなわち子どもを持っている女性が働くということ自体あまり好ましくないと思われていたり、子どもを産むならその前に結婚しなくてはいけないというような観念が発達しているような国々での出生率は、ノルウェー、フランスなどよりも低いということを示し上げたかったのです。すなわちノルウェー、フランスでは、そういった新しい女性の生き方がより容認されているからです。

婚外子の多さが、出生率の増加を説明する直接の要因ではありませんが、関連した要因、要素であるといえると思います。つまり、多様な家族形態のモデルが容認されている社会のほうが、家族を制約と感じにくいのです。

婚外子が多いから出生率が増加するというのではなく、子どもが生まれてから両親が結婚することもありますし、あるいは1人目が生まれてから結婚した、2人目が生まれてから結婚したということもありますし、時には何人子どもが生まれても、最後まで正規の結婚をしないということもあります。しかし、最後まで結婚しなくても、それが別に問題となるような社会ではない。これがフランスの特徴です。

## ②父親が変わってきた

**北村** アメリカでの父親の役割が、非常に変わってきた、しかも、20世紀の初めのころから変わってきたということでした。一方で、私たちはアメリカは大変な競争社会だという認識を持っています。働く場合にはとても働かなければならないし、競争に破れて

しまったら底辺のような生活になりかねない。そういった中で、就労者、労働者としてのストレスも高い社会だと思いますが、アメリカの男性たちはそういう競争社会の中でスーパーなパパであり得るのでしょうか。

**ラロッサ** 20世紀の初めからの変化は、父親像に関する認識とか、役割が変わったということだと思います。つまり、いろいろなディスカッションが20世紀初めから始まったということです。父親関係の雑誌の記事などを見ると、古い型の父親は過去の遺物になった、そして30代の父親は育児に参加しているというようなことが書かれていますが、実際はそうではありませんでした。行為と言葉の間に乖離があるわけです。アメリカでは、言葉ではいろいろ言いますが、その言葉を実行に移している父親はいないのが実情です。

実際に参加率が上がったのはここ10年、15年です。1975年と2000年の比較で、父親の参加率の増加が見られたわけです。男性の関与の度合いが上がっているということを示す初めてののはっきりした証拠として、これは特筆すべきことだと思います。

ご質問にお答えすると、興味深いことに、男女がやっている仕事の量は増加していますが、父親と母親が育児にかかわっている時間も増えているのです。これは矛盾すると思うかもしれませんが。というのは、アメリカで人々が仕事に携わる時間が増えれば、育児にかかわる時間は減るはずだろうと思うのが当然です。

実際はどうかというと、みんな全部をやろうとしているわけです。つまり、アメリカでは長時間、夫婦共働きが多いわけです。多くの女性は外で働き、そしてある職業に専念しているわけです。と同時に、こうした女性たちは子どもにほんとうに最善を尽くしたいという気持ちを持っています。

これには発達心理学の影響があると思います。発達心理学では、子どもの小さいころに注意を払えば、その子どもたちが一流大学に入れる、ということを言います。そこで、母親は妊娠中に子どもに音楽を聞かせたり、そうすることで一流大学に入れるだろうという期待を募らせるわけです。

ということで、まず第1に、とにかく仕事でも最善を尽くして、競争も乗り越えていく。他方で、同時に子育てにも全力を尽くすということです。すべてがうまくいくわけではないし、ストレスレベルも高くなり

ます。そして、全部をやろうとして、押しつぶされてしまうような状況もあるかもしれません。

**北村** アメリカとヨーロッパではちょっとニュアンスが違う。つまり、ヨーロッパでは、こういう表現がふさわしいかどうかわかりませんが、ほどほどに働きなさいよ、と、週35時間をオーバーしないように社会全体が監視している。その中で、家族というものを制約と考えないで、自由に恋をして、自由に子どもを産んだらというような雰囲気がある。一方で、アメリカでは仕事もバリバリやって勝ち抜きましょう、しかし、家庭で子育てにも手を抜かずに、子どもにもできればサクセスできる人生を与えましょうと、そういうエネルギーボルテージの高いところに皆さんいらっしゃるんでしょうか。

**ラロッサ** 確かにみんな全部やろう、同時期に全部完璧にやろうと、1日は24時間しかないわけですが、その中ですべて最善を尽くそうということに努めているということは事実です。

スウェーデンを例にとるなら、政府がいかに子どもは重要な存在かということをも明言し、できるだけ子どものための政策をとっていると思います。同時に、労働市場での現実ということにも直面しています。

アメリカでは、6歳未満の子どもを持っている母親で仕事も持っている人たちは近年かなり増えてきています。その一方、育児政策は必ずしもそれに合致した内容になってはいない。

私はよく学生に対して、君たちは明日の担い手になるのだから、どんな家族をもつのかよく考えるようにと言っています。特に、アメリカでは子どもをどう育てたいか、子どもを産むということをもっと考えなければいけない、そのための政策が必要だと言っています。例えば6歳未満の子どもを持って外で仕事をするための政策を立案するということになる、家族にとっては非常にいいものができると思うわけですが、アメリカの場合には、育児対策をとっているとは言っても、国の施策が必ずしもそれに合致してないがためにできないという場合も多々あります。

**北村** アメリカは個人個人のパワーにそれをよるところが多いと私は理解したように思います。先ほどのお話で私が興味深かったのは、韓国でもどちらかというと教育程度の高い家庭では父親のコミットメントが多い。アメリカでも父親が大学出の人が子どもに対してコミットメントがある。そういう点では、ホンさん、

似ていますか。

**ソニア** 特にここ数年変わってきています。とりわけ若い世代、若い父親の育児にかかわりたいという意欲が高まってきています。障害もあることは事実です。というのは、会社では残業も長く、一生懸命仕事をしなければいけない。そして、育児にも同時にかかわりたいということでジレンマを抱えています。

両親が育児をするということになると、育児政策ですとか、保育設備はありますが、需要と供給が合っていないという状況もあります。韓国では高所得レベルの人たちはベビーシッターを雇いますが、中流階級、または所得レベルの低い人たちはそこまでできません。所得の高い人たちに対しては国からの援助というものがなかったので、そういった場合は自分たちで負担することが多くなります。

### ③長時間労働と子どもを預けること

**北村** むしろ所得が高い人のほうが教育熱心であり、なおかつ自力で頑張るということでしょうか。今「ベビーシッター」という言葉が出ました。1つには、子どもを預けるシステムがきちんとしていけば子どもが増えるという言い方がなされますが、一方で、長時間子どもを預けられればいいのか。むしろ母親、あるいは父親がゆっくり対応できる時間を確保することのほうが大事ではないか。つまり育児休業システムと保育、託児システム、どちらがいいんだという論理もあるでしょう。その点、牧野先生、どうお考えでしょうか。

**牧野** 今のお話の、長時間働きもし、子育ての時間も取りたい、ということには問題を感じます。日本の女性たちは今、子どももそして仕事もということでもまさに頑張っていると思います。ただ、ほんとうに労働時間はどんどん長くなってきていて、男性の労働時間が長い。同じように女の人たちも頑張っている状況です。

子どもの保育の時間は長ければ長いほどいいだろうかということでは、子どものことを考えると、長い人生の中で子どもの小さい時期はほんとうに短い、と思います。過ぎてしまったら戻らないということです。育児休業を取った日本の父親たちがとってもいいレポートを書いています。子育てで意識が変わった、子どもってすごく成長するものだとか驚いたり、子どもが立ち上がったときに立ち会ったという感動、歩き出したところを見た、というような、この喜びは自分が育



てていないとわからないという男性がいます。もちろん、母親たちもいます。

だから、子どもを育てたいと思って、専業主婦を選ぶ母親というのも当然です。ものすごく長時間働くか、全く働かないか、オール・オア・ナッシングという状況になっているのが日本だと思います。フランスのことを聞いていて非常にうらやましいと思いました。子どもの視点から政策を進めていくというのは、出生率を上げようという政策の上で特に重要だと思います。どこに視点を置くかといったら、子どもと子育てを大切にすることが必要です。

これは完全に企業論理とは反すると思います。育児は能率が悪い。子どもを育てることは雇用労働とは違って効率も悪い、いつ、何が起こるかかわからない、危険もたくさん、マニュアルどおりに安全管理をしていてもどうなるかわからない、いつ熱が出るか、病気になるか。これは企業の論理と反するけれども、最も人間的なことであって、高齢者もそうです、障害を持つ人もそうです、子どももそうです。効率や能率と違う価値を日本の場合大事にしないといけない。私は長時間頑張るといっているのは、もうこれ以上になったらみんな伸びきったゴムがプツンと切れ、自殺がさらに増えると思います。これ以上アメリカ流に頑張らないほうがいいと思いました。

**ラロッサ** 確かにフランス政府がきちんと育児に対してその重要性を理解しているということは重要です。両親が育児をするのと同時に、外で仕事ができる環境を提供しているというのは素晴らしいことです。

父親が関与する、そしてその際母親の関与、そしてどの程度保育園等に子どもを預けるべきかという議論があるということは事実です。母親は育児をしたいということも考えているし、また多くの母親は幼稚園や、小学校に入ったときにはきちんとその重要性を理解している。

そして、父親ももちろん育児にかかわりたいと思っているという考えは尊重すべきだと思いますし、また父親の観点で経済的に家族が食べていけるようにしていくということも彼らの義務であると思っていることもやはり無視できないでしょう。

お父さんやおじいちゃん、おばあちゃん、そしておじやおば、また幼稚園の保育士さんやまた母親も、子どもに焦点を当てて発想するということが必要なことだと思います。

## 6. コメント

**猪口** フランスで問題になり始めているのは、企業に負担をかけ過ぎると、企業が国の外に逃げってしまう可能性もあるということで、また問題が出てきます。日本の場合は、企業があまり深い理解をしてくれないということがまずあります。社会政策に税金を使うことへの反対は企業のほうからありますから、これは結構時間のかかるもので、どのぐらい変わるかについてもまだわからないところがあると思います。

婚外子については、これはかなり強い抵抗があって、ヨーロッパでいえばスペイン、イタリアなどカトリック教が強いところでは日本と同じような状況になっていると思います。

**猪口 孝 (中央大学教授)**



価値観、秩序観みたいなものは、中国あるいは韓国でも強いかと思います。最近アジア開発銀行のワークショップに行ったとき、中国の女性の学者から、夫の収入が妻の収入の2.5倍ぐらいだと離婚の心配はないが、妻の収入が夫の収入に迫っていくにつれて離婚率がだんだん高くなっているという統計があると聞きました。

中国、韓国、日本もすべてが進まないというのではなくて、企業の問題、それから婚外子についての人々の考えの問題、それから夫婦間の微妙な感覚というのが全般的な問題の解決を少し複雑なものにしていると思われる。

**船橋** お話を大変興味深く聞かせていただきました。まず申し上げたいのは、「少子化対策」という言葉が毎日のように雨あられと降ってきていますが、とても貧しい言葉だと思います。少子化対策、出生率を



上げるということ自体が目的なのではなくて、豊かな子育てができるような社会的なデザインを私たちはどうやってつくるかということではないでしょうか。ですから「少子化対策」から「豊かな子育ての社会的デザインへ」と言葉をつくりかえたいと思います。

船橋恵子（静岡大学教授）



考えなければいけない点が3つほど、各国に共通のポイントとして見えてきました。

第1点は、聞きなれない言葉かもしれませんが、「ケアラー」としての男性という視点です。ケアをする人としての男性。父親はもちろん、幼児教育の分野、子育て支援の分野などにもっともっと男性が入ってくる必要があります。

そして、アメリカのお話を聞いて感じたのは、まさに文化をつくっていくということです。子どもが生まれて、その延長線上に自然にお母さんがやっていくということではなく、父親がかかわるという文化を私たちは築いていくことが必要なのではないでしょうか。例えば高等教育を受けたお父さんのほうが参加率が高いとか、全体にお父さんも子育てに参加したいと思っている人が増えている、悩んでいるというデータが紹介されました。妻がフルに働き、働き過ぎるとコンフリクトが起こるといようなお話もありましたが、そういうふうになると男性の育児参加が高まってくるということが家族の中であるようです。女性が経済的に自立するということも、間接的には効果があることだと思います。そういったいろいろなことを手がかりにしながら、ケアラーとしての男性というのが第1点として挙げられると思います。日本と韓国は似ていると言われますが、韓国のほうが数字がいいです。育児休業取得率など微妙ですが、アクティブな感じがします。そういう点で学ぶことができるのではないかと思います。

す。

2番目は、男性が育児と仕事を両立できるような職場をつくるということです。両立問題は女性の問題ではなくて、男性の問題だとルブランズさんはおっしゃいました。男性が普通に子育てと仕事を両立できる社会をデザインできれば、女性にとってもいいわけです。そうすれば、どういう家族形態の人でも、シングルマザーでもシングルファザーでもやっていけるわけなので、そこが基準になるのではないかと思います。

もちろん困難はあります。しかし、例えばフランスでは、労働組合の力が強いということがありますけれども、35時間労働という規制をかけています。それからアメリカはなかなかそういう規制は濃くはかぶせないですけれども、個々のお父さんが頑張っていて、いろいろなことをしています。あまりご紹介がなかったのですが、アメリカではファミリー・フレンドリー企業というのは大企業が多いのですが、相当にあります。従業員にいろいろなオプションを提供しています。ファミリー・フレンドリーな職場をつくる。特に男性にとってというのが2点目だと思います。これは日本の経営者に繰り返し、繰り返し訴えていく必要があるのではないかと思います。

3点目は、子どもを育てることについて社会が責任を持つということが、とても大事なことで、学ばせていただきました。例えばフランスの支援というのはすぐくて、家族給付、それから保育の多彩な展開、それから子育てのネットワーク等もあることがわかりました。子どもはもちろん家族の中で育つのですが、地域社会の中で地域社会が責任を持って育てる。お母さんを責めるんじゃなくて、社会がもっともっと担っていくんだということを訴えていく必要があるかなと思いました。

つまり男性の問題と、職場の問題と、地域社会での、社会全体での支援を推進していくということは、それが既に進んでいる国にとっても大きな課題ですし、日本にとっても、進んでいる国から具体的に何ができるかということ聞きながら、取り入れながら、少しずつやっていくことが必要だと思います。

ここでは図には示せませんが、1つの軸として、子育てが社会全体によって担われるという軸が横にあるとします。男性ももっとかかわるようになるという軸が縦にクロスしてあるとしますと、韓国は頑張り始めているかなという感じがしますが、日本と韓国は両方

ともまだ途上であると思われます。フランスは子育てを社会で担うというシステムが早くから発達してきた国だという印象を受けました。アメリカは、父親が育児にかかわるという文化が抜きんでて早くから発達した国であると感じられます。しかし社会的な支援についてはフランスほどではないと思います。

理想的に両方が進んでいる国はどこか、北欧諸国がそれに近いのかなという気はします。北欧諸国も決して天国ではなく、まだまだ問題を抱えています。北欧諸国も30年前は、今の日本や韓国と同じような状況にあったと思います。どこの国が一番いい、一番悪いというのではなく相対的な問題だと思いますが、向かっている方向ははっきりしているのではないのでしょうか。

## 7. パネリストによるまとめ

**ルプランス** フランスでも、やはり父親、母親が子どもを産んで、仕事を続けて、そして時にはNGOなどボランティアの活動をしたり、そして場合によっては自分のためのレジャー、余暇も欲しいなどと考えますと、やはりかなり難しく、やっかいな状況です。そういうことすべてをしようとするれば、フランスでもこれはまだ夢です。フランスがあまりにすばらしい国だというような理想的な印象をお持ちいただいても困るので、少しここで補足します。

フランスの子育てをする親に多くの選択肢があるというのは事実です。子どもが生まれたら仕事を続けることもできます。フルタイムもあれば、パートタイムもある。一時産休を取る、あるいは育児休暇を取ることできる。そして、またその後は再開することもできる。また育児休暇を取らずに仕事を続けたとしても、例えば保育園もあり、さまざまな託児施設などもあるという、選択肢が多岐にわたっているという事実があります。しかし、それでも国のほうではさらに努力をして、こういったサービスを今後とも拡充していかなくてはならないということも現実です。

フランスで子育てにおける重要な価値は何かという質問が出されたらとすれば、おそらくそれは子どもが充実して幸せを感じるということ、そしてまた自立すること、これが重要であるという答えが返ってくると思います。フランスでは子育てに当たって、子ど

もが自立するという何をよりも重視していて、あまりいつまでもママに依存しているというのはよくないことだと思われています。

それから、ネットワークなどを利用するという、あるいはさまざまな方々に仕事を助けてもらうといった文化を育てるということも重要でしょう。ネットワークというのはいろいろな人の意見を聞くためのネットワークでもあれば、近隣コミュニティのネットワークであるかもしれませんし、あるいは友人のネットワークであったりすると思います。特別なさまざまなNGOや団体、協会などのネットワークということもありましょう。フランスでは集団で子育てに対する取り組みをするということが非常に重視されております。

最後に、アフリカでのことわざを1つ挙げたいと思います。「1人の子どもを育てるためには、村全体で当たらなくては育てることができない。」

**ラロッサ** 私は、文化、そしてその行動、行為という部分の差が重要ではないかと思います。アメリカの場合には、父親の文化というのはどんどん広まってきている。20世紀初頭と比べると父親の関与が、かなり高まってきている。けれども、父親の行為と文化、ここの部分のつながりというのは、まだはっきりとわからないぐらい複雑であるといえると思います。

例えば、スローガンをつくったり、ポスターをつくったり父親に対してもっと育児に関与すべきだと訴えるやり方も必要だと思います。1933年度の『ペアレンツ・マガジン』の記事のように直接的な形で男性の育児の関与というものを文字であらわしている雑誌は、当時なかったわけです。ですから、もっとダイレクトに訴えていくことも必要なのではないかと考えています。

また、子どもを育てる上では男女ともにパートナーであるということで、社会の中で考えた場合、確かに子どもに最良を尽くすことは大事なことです。子どもは母親、そして父親、その2つの役割を同時に欲するものであるわけです。父親と母親、その両方からきちんと注意が払われている、世話を受けている、育児してもらっているという感覚が子どもに伝わるのが非常に重要なのではないかと思います。両親ともに子どもにとってのベストを尽くすということが重要だと思います。

さらに、政府や政策立案者が、このような調査の

結果を盛り込んだ政策を立てることができるかが重要だと思います。多くの研究が行われていても、その研究の結果を理解しないことには、政策にも反映できません。国レベルの政策は最も正確な調査の成果を盛り込んで書くべきはずなわけですから、私たちからこういった研究成果をもっと、メディアを介して伝えていくことも必要かと思えます。

**ソナー** 私も船橋先生と全く同じ意見です。特に3点目です。私自身も社会がかかわることが大事だと思っています。そして、子どもを好ましく思う社会というのが、発展する上で重要だと思っています。

今、韓国で幾つかの政策努力が行われています。最近、政府は高齢化する社会に対する対策というものを発表しました。その中で一番大事なのが、この社会をより家族志向、より子ども志向のものにしよう。そして、家族に優しい環境をつくっていこうという施策です。労働省がワークライフ・バランスの法案に取り組んでいて、おそらく今年中には立法化されるでしょう。

また、育児休業法、そして男女共同参画法も今提案されていますが、この中で育児の日というのを毎週水曜日に指定しているという法案になっています。水曜日は両親が残業しないで早く家に帰り、十分家族と時間を過ごしてくださいという提案が入っていると聞いて

ております。

**牧野** いろいろなことを学びまして、とても有意義なシンポジウムでした。

日本の課題としては、船橋先生がおっしゃってくださったように、男性はもっと家庭に、そしてケアの方向へ。それから、家庭生活と職業が両立できるようにとおっしゃっていただきました。ただ、ちょっと心配するのが、今度は、家庭、家庭と強調されると、それぞれの家庭が我が子を育てるために一生懸命になってしまうことです。家庭の中で虐待が起こったり、だれにも知らないところで、家族が特別な密室になってしまうような危険もあります。

社会全体が子育てに責任を持つということが徹底されていかないと、子どもの誕生が喜ばれないし、子育てが楽しくない。ほんとうは子どもの誕生とか、子育てというのはすばらしいはずなのに、その喜びを味わえないで過ごしてしまう人もいます。

私は、どの世代も、男性でも女性でも、他人の子であっても、自分の子であっても、ほんとうに子どもの誕生とその成長が喜ばれるような仕組みを社会のあちこちにつくらないといけないんじゃないかと思います。企業もそれを喜ぶことが、実は企業の発展になるということを証明していきたいと思います。

## プログラム

- 13:00 基調講演：ワークライフ・バランスと子育て  
猪口 孝 (中央大学教授)
- 13:40 報告：家庭教育に関する国際比較調査  
中野 洋恵 (独立行政法人国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員)
- 13:50 休憩
- 14:00 パネルディスカッション  
《コーディネーター》  
北村 節子 (読売新聞調査研究本部主任研究員)  
《パネリスト》  
ホン・ソナー (韓国女性開発院研究員)  
牧野 カツコ (お茶の水女子大学名誉教授)  
ラルフ・ラロッサ (米国ジョージア州立大学教授)  
フレデリック・ルブラン (フランス自治体 家族政策課長)
- 16:00 ディスカッションを聞いて  
《コメンテーター》  
猪口 孝 (中央大学教授)  
船橋 恵子 (静岡大学教授)
- 16:15 閉会